

4つの主要なポイント

1. 安心安全を

第一としたまちづくり

昨年3月11日には、観測史上最大級を記録した大地震、津波により、東日本大震災及び福島第一原発の事故による未曾有の災害が発生しました。市民の生命・財産を守り、安心安全を確保することは、市の最も重い責務であると考えております。震災を契機に、安心安全を第一としたまちづくりの大切さ、地域の絆づくりの重要性を再認識したところであり、防災体制の一層の充実を図るため、組織の強化を行ってまいります。



写真は「島根原子力発電所に係る出雲市民の安全確保等に関する協定」締結の様子。出雲市では「原子力安全協定」の締結を強く求めています。

一方、福島第一原発の事故を踏まえ

た島根原発の安全対策については、防災上の喫緊の課題と位置づけております。中国電力との間で「島根原子力発電所に係る出雲市民の安全確保等に関する協定」を結んだところでありますが、最終目標である原発立地市並の権限が付与される「原子力安全協定」の締結を強く求めています。

さらに、災害時に最も大切なものは、迅速で正確な情報提供であり、平成23年度末を目前に、市民が安全に避難するための方法を定めた計画を策定し、万一の重大事故に備えるとともに、市民の皆様へ周知徹底してまいります。

斐伊川・神戸川治水対策については、市が基本計画に同意してから30年、念願の斐伊川放水路事業の新年度中の完成が見込まれております。また、昨年からの運用開始された志津見ダムに続き、尾原ダムが本年3月に完成いたします。残る3点セットの一つである大橋川改修事業の推進を国に強く要請してまいります。

また、分水同意条件である新内藤川、赤川をはじめとする県管理河川の着実な改修整備についても、引き続き県に強く働きかけてまいります。

2. 開かれた市政の実現をめざした

住民参加型システムの構築

新年度は、平成21年度から検討を進めてきました自治基本条例の制定をめ



荘原地区でのまちづくり懇談会の様子

ざしてまいります。この条例によって、これからの出雲市のまちづくりの指針を明らかにし、市民、議会、行政が一体となった「市民が主役のまちづくり」を持続的に進めていきたいと考えております。

また、引き続き「市長ポスト」や「市長面会日」、「まちづくり懇談会」の開催により、開かれた市政運営をめざして、市民の皆様から様々なご提案・ご意見を伺ってまいります。

さらに、市の財政状況のわかりやすい公表など、徹底した情報公開・情報開示に努めるとともに、ホームページの機能・内容の充実を図り、情報発信の強化に努めてまいります。

3. 財政の健全化

本市の財政状況は、公債費負担の高止まり、少子高齢化や経済情勢に伴う扶助費の増加が、大きな財政負担となっております。さらに、歳入の約3割を占める地方交付税についても、今後、合併による特別加算が段階的に減額され、一般財源が大幅に減少します。総人件費の抑制をはじめ、なお一層の行政運営の効率化を図らなければ、財政健全化の道は非常に険しいものとなります。

このような中、行財政改革については、引き続き「出雲市行財政改革第2期実施計画」に基づき、積極的に取り組むとともに、支所の機能や組織のあり方について見直しを進めてまいります。「ゼロベース評価」についても、継続事業を含むすべての事務事業について必要性や費用対効果などをゼロから評価する取組を継続していく考えであります。

また、本市における公共施設は、合併により引き続きだ学校等の教育施設、文化・スポーツ施設、観光施設など、約800施設であり、今のままですべてのものを改築・修繕し、維持していくことは困難であります。そのため、施設の統合再編に向け、総合的な観点から検討を進めてまいります。

歳入面においては、自主財源の根幹をなす市税等の徴収確保は極めて重要であります。昨年10月には、収納課内

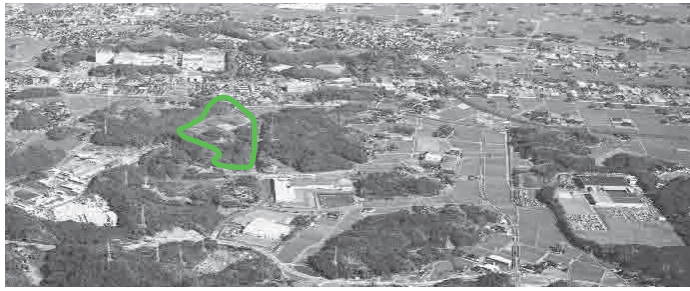
に特別滞納整理係を設置するなど、未収金対策に力を入れてまいりましたが、さらに収納体制の充実・強化を図り、収納率の向上と収入未済額の縮減に努めてまいります。

このような取組も踏まえながら、新年度には、「中期財政計画」を策定し、将来にわたり安定的で持続可能な財政運営を行う考えであります。

4. 産業の振興

産業振興と雇用の確保は、地域の活性化と発展のための要であり、最重要課題であります。日本を代表する企業が

集積し、出雲縁結び空港、山陰自動車道のインターチェンジを有する斐川地域を含むことで、産業発展への条件が備わったところであり、この恵まれた基盤を最大限生かしていかなければなら



斐川中央工業団地

りません。

引き続き積極的な企業誘致活動を展開するとともに、震災後の

企業の生産拠点分散化の動きに対応するため、本市の新たな産業拠点であり、交通アクセスに優れた工場適地である斐川中央工業団地の整備に着手してまいります。



出雲医療看護専門学校(仮称)のバス図

また、近年、急激な発展を遂げている東アジアの国々を中心に、商工・観光業の関係者が海外で開催される商談会に出展・参加する場合や、販路開拓に係る市場調査への支援を行い、観光誘客、海外市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

観光振興については、本年、古事記編纂1300年のメインイベントとして出雲大社周辺で開催される「神話博しまね」や平成25年5月の出雲大社「平成の大遷宮」に向け、県を挙げた取組の準備が進んでおります。

市としても、この機を逃さず、出雲大社遷宮後も見据え、滞在力・周遊力

を高める施策に精力的に取り組みとともに、おもてなしの心をもって、今までの地域で大切に守ってきたものを観光客の皆さんに触れて、感じてもらうことで、継続的な賑わい創出につながる観光地づくりを進めてまいります。

さらに、平成25年4月の開校に向け、出雲医療看護専門学校(仮称)の建設が鋭意進められておりますが、この学校が中心市街地の活性化の起爆剤となることを期待するとともに、多くの学生が集まり、地域に愛される学校となるよう支援してまいります。

「出雲の真のブランド化」については、市民委員会を中心に、「大好き☆出雲!」の合言葉のもと、地域全体のブランド化の取組の輪が広がっていると感じているところであります。このことが、引き続き、定住促進や観光振興などにつながるよう取り組んでまいります。

結び

東日本大震災は、私たちが備えてきた危機管理のあり方のすべてを問い直すべき苦い教訓を残すと同時に、必要なきに本当に役に立っている市役所であるかどうか、市民のために働く市役所、市職員とは何かを深く考えさせられました。

その教訓を踏まえ、新年度には、市民の安心安全を守ることに重きを置いた機構改革に取り組みます。

総務部においては、部長級の「防災安全管理監」を置き、防災・原発・防犯等の対応機能の強化を図るとともに、防災交通課を防災対策に特化した「防災安全課」とし、交通政策及び交通安全に関する業務は総合政策部に移管し、新たに「交通政策課」を設置するなど、時代の要請に沿った組織とします。さらに、東北の被災地の復興に向けた職員派遣も行つてまいります。

さて、冒頭申しあげましたように、新年度は、私にとりまして任期の最終年にあたります。また、本年は、辰年であり、「辰」の読みは「シン」、一説では、草木が盛んに成長し、形が整った状態を表すとも言われていますが、合併により発展の基盤が整った新しい出雲市が、その真価を発揮し、大きく動き出す初年度でもあります。

将来に向け、次の世代が夢を抱き、輝かしい出雲市を築けるよう、その道筋をつけておくことに集中的に取り組んでまいります。

17万5千人の暮らしを守り、市民の皆様すべてが笑顔になれる出雲市をめざして邁進していくことを、改めてお誓い申しあげて、新年度の施政方針といたします。